

CEO メッセージ



ステークホルダーの皆さまには、平素よりご支援とご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延、また日本における集中豪雨、北米でのハリケーンや寒波など気候変動による自然災害が多く発生しました。加えて貿易摩擦に代表される地政学的問題、また人権問題などグローバルにさまざまなことが起こり、社会や人々の生活に大きな影響をおよぼした歴史に刻まれる年となりました。

一方、私たちの日常やあらゆる産業で、デジタルトランスフォーメーション(DX)が進み、改めて情報通信技術(ICT)に必須である半導体の重要性が際立った一年でもありました。また、人とデータをつなぐディスプレイにおいても用途の拡大とともに、さらなる技術革新が進みました。

IoTやAI、5Gなどの普及から、かつてないスピードでデータ社会への移行が進む中、地球環境問題への解決に向けた取り組みもあり、“デジタル×グリーン”の両立が現在世界における大きな潮流となっています。

このような状況において、東京エレクトロンは、業界のリーディングカンパニーとして培った半導体およびフラットパネルディスプレイの装置メーカーとしての専門性を生かし、価値創出の源泉である社員をはじめあらゆる経営資源を活用し、デジタルとグリーンの両立という社会的テーマ、共有価値の実現に貢献していきます。「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という基本理念を實踐し、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

東京エレクトロンにおけるサステナビリティの取り組みは、まさにこの基本理念の實踐であり、事業を通じてさまざまな活動を全社で展開しております。

社会において半導体やディスプレイの重要性が高まる中、当社が強化すべき重要分野(マテリアリティ)として取り組むのは、事業活動を根底で支える安全や品質、コンプライアンス、ガバナンス、リスクマネジメントなど“強固な経営基盤”のもと、“製品競争力”、すなわち最先端の技術動向やニーズの変化をいち早く捉え、将来お客さまが必要とする圧倒的な付加価値と性能を有する次世代製品の継続的な創出、豊富な実績と当社が誇る“顧客対応力”で唯一無二の戦略的パートナーになること、加えて、経営効率の継続的な追求に基づく“生産性向上”です。これらにより利益体質をさらに強化してまいります。

環境につきましては、半導体デバイスやディスプレイの高性能化と低消費電力化に当社の技術で貢献するとともに、2020年12月には2030年度に向けた中期環境目標を改定いたしました。

製品のウェーハ1枚当たりのCO₂排出量を2018年度比30%削減とするとともに、事業所のCO₂総排出量については、再生可能エネルギーの使用比率を100%にすることなどにより、2018年度比70%削減するという目標です。また、このような業界トップクラスの目標に加え、今年6月には新たな取り組みとしてE-COMPASS(Environmental Co-Creation by Material, Process and Subcomponent Solutions)を立ち上げました。サプライチェーン全体で、地球環境保全の継続的な取り組みを推進していくことで、製品の競争力の強化やお客さまにおける付加価値の提供につながると考えております。

これらの活動を通じ、脱炭素化に向けた社会的役割を果たしてまいります。

当社はグローバル社会からの期待に応えサステナビリティマネジメントを推進すべく、国連グローバル・コンパクトに署名するとともに、Responsible Business Alliance(RBA)に加盟しています。これらの国際的なイニシアティブにおける取り組みを通じて、環境問題のみならず、人権問題にも積極的に取り組んでおります。

事業活動を根底で支えるコーポレートガバナンスにつきましては、経営の意思決定と監督機能を十分に働かせるべく、当社の企業文化と事業の特色を考慮しながら、サステナブルな成長を実現する実効性の高い体制の構築に努めております。

これからも当社の使命と責任を確実に果たすべく、サステナビリティを重視した経営を推進し、産業や社会の課題解決や発展に貢献していくことで、すべてのステークホルダーの皆さまに愛され、高く信頼される真のグローバルエクセレントカンパニーを目指してまいります。

今後とも、皆さまの一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長・CEO